

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点 実施会場である生涯学習推進センター・パソコン研修室の改修により、講座に使用できるパソコンの台数が減少したことで、講座の定員についても15名から8名程度まで減らす必要が生じたが、センターとの調整により、定員を10名とすることができた。	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		924	924	①講座開催回数	受講率	受講人数/定員×100% 実施会場のパソコン設置数を定員としており、可能な限り多くの方が受講できるよう、受講率を目標として設定する。							
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②講座受講人数										
	特になし	924		924	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績	90%	95%	H28目標値が未達成の理由・分析							
	就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的としたパソコン講座を開催する。なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書の提出により、受講料(一部負担金)4,000円を免除とする取扱いを行う。	0.31人		0人											
	期間	H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	①12回	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
H12年度～	0.25人	0人	②133人	H29年度目標											
	2,144千円	0人	③	95%											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を下回ってはいるものの、受講者全員が高い技術を身に付けて卒業しており、一定の成果が挙げられていると考える。	H28年度に改善した点 特になし	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		90	90	①補助団体数	訓練人数	職業訓練校埼玉ファッションアカデミーにおける訓練人数を設定したものである。							
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②訓練時間数										
	所沢市職業訓練法人補助金交付要綱	90		90	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績	10人	3人	H28目標値が未達成の理由・分析							
	職業訓練の効果的促進により、労働者の能力開発及び資質の向上を図るため、市内の職業訓練法人に補助金を交付する。	0.05人		0人											
	期間	H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	①1団体	H28年度目標	H28実績	訓練者は、一般の受け付けは行わず、会員である中小企業からの推薦により決定することとなり、市の目標人数に達しなかった。							
S57年度～	0.03人	0人	②1,450時間	H29年度目標											
	257千円	0人	③	6人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点 効果的な市の支援策を検討するため、会員事業所へのヒアリングやハローワークとの情報共有を図った。	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		150	150	①就職面接会実施回数	3月末時点の市内有効求人倍率	市内有効求人倍率を設定することで、地域における雇用の安定と地域産業の発展を示す。							
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②求人説明会・就職相談会実施回数										
	所沢地区雇用対策協議会補助金交付要綱	150		150	③就職面接会参加人数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績	2.0倍	1.74倍	H28目標値が未達成の理由・分析							
	地域における雇用の安定と地域産業の発展を図るため、雇用対策事業に取り組む所沢地区雇用対策協議会に対し、補助金を交付する。	0.05人		0人											
	期間	H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	①3回	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
S58年度～	0.04人	0人	②1回	H29年度目標											
	343千円	0人	③252人	2.0倍											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	技能功労者を表彰しその功績をたたえることは、技能尊重の気運を高めるとともに、技能者の励みとなるものであり意義は大きい。また、障害者雇用優良事業所の表彰は、障害者雇用の促進や職業安定につながる啓発効果があり、両事業ともに今後も引き続き実施していく。	H28年度に改善した点 前年度に引き続き、表彰式の日程を所沢市表彰の翌日とし、会場設営時間の短縮や、フラワーアレンジメントの再利用により事業用消耗品費の節減につなげた。また、契約課が所管する「所沢市優秀建設工事等受注者表彰式」との合同開催により、事務の軽減を図った。	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		174	103	①技能功労者表彰者数	被表彰者数及び被表彰事業所数	技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値として設定							
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②障害者雇用表彰事業所数										
	所沢市技能功労者表彰規則、所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱	186		105	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績	14件	7件	H28目標値が未達成の理由・分析							
	技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の気運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。	0.22人		0.00人											
	期間	H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	①6人	H28年度目標	H28実績	広報誌、ホームページ、事業者向けメールマガジンなどを利用した周知のほか、市内事業者団体へ推薦依頼をしたが、対象となる技能者が年々減少しており、7件の表彰に留まった。							
S54年度～	0.25人	0.00人	②1事業所	H29年度目標											
	2,144千円	0.00人	③	10件											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,854	1,821			①新規登録求職者数	内職あつせん率						内職あつせん率	目標設定の考え方・根拠
	根拠法令	特になし		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②内職のあつせん件数								
	内職相談事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		家庭外での就労が困難である等の理由により、内職を希望する市民に対する就業機会の拡大を図るため、内職相談員を配置し、内職求人事業所の募集、受付、登録及び市民に対する相談、受付、あつせん業務を行う。		0.20人	0.00人				75%						64%	
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合				H28年度目標						H28実績	
期間	S52年度～	0.24人	0.00人	①104人	75%	68%	多くの内職希望者が事業所による品物の運搬を希望するが、運搬可能な事業所が不足しているなど、内職者の求める事業所の条件と事業所が求める内職者の条件が折り合わず、あつせんに繋がらないケースが多い。									
		2,058千円	1.00人	②71件	75%											
				③44事業所												
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために必要であるとの理由から、市への補助金申請がなされていなかったため、国または県から補助金等が交付される場合は、平成28年度の実績は、成果指標の目標に達しなかったものの、制度開始後、初めての雇用実績であり、今後の障害者雇用につながる、一定の成果が出たものとする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,000	0			①補助制度利用事業所数	障害者雇用者数						障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とする。	
	根拠法令	所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②補助制度利用件数								
	障害者雇用推進企業支援事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付するもの。		0.20人	0.00人				3人						0人	
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合				H28年度目標						H28実績	
期間	H25年度～	0.26人	0.00人	①1事業所	3人	1人	補助対象となる法定雇用率を超える雇用が少ないこと、事業者への周知が行き届いていないことなどが考えられ、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。									
		2,230千円	0.00人	②2件	3人											
				③1人	3人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後とも継続した支援が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		10,000	10,000			①会員数	会員数						事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す	
	根拠法令	所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②会員事業所数								
	勤労者福祉推進事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		市内の中小企業の勤労者とその事業主の福利厚生を充実させるため、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターが設立され、所沢市と国からの補助金を管理費とし、会員からの会費を事業費として事業を開始した。平成22年度を最後に、国からの補助金交付がなくなったため、平成23年度から所沢市が単独で補助金を交付している。		0.18人	0.00人				1,270人						1,144人	
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合				H28年度目標						H28実績	
期間	H10年度～	0.25人	0.00人	①1,077人	1,270人	1,077人	事業主の高齢化による廃業などにより、脱退する事業所が増えていること、また、社員の福利厚生を充実するまでに業績が回復していない事業所が多く、新規加入が伸びていない。									
		2,144千円	0.00人	②430事業所	1,210人											
				③23,403円												
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		6,000	5,152			①補助対象者数	新規加入事業所数						加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目標値とする。	
	根拠法令	所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②補助対象事業所数								
	中小企業退職金共済掛金等補助事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間を限度とし、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。		0.12人	0.00人				16事業所						23事業所	
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合				H28年度目標						H28実績	
期間	H元年度～	1,039千円	0.00人	①755人	16事業所	26事業所	目標達成済									
		1,801千円	0.00人	②84事業所	16事業所											
				③	16事業所											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	勤労者の福祉の増進や学習の機会の提供、またワークライフバランスの推進のために必要な施設であり、今後も引き続き事業を継続して実施する必要がある。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	175,680	170,326	①年間利用件数	年間利用率(各部屋平均)		年間利用件数/総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)							
	ラーク所沢運営事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②トレーニングルーム利用者数	年間利用率(各部屋平均)		年間利用件数/総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)							
		特になし	31,214	31,200	③	H27年度目標		H27実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①9,920件	H28年度目標		H28実績							
	期間	S63年度～	勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②9,239人	H29年度目標		H29実績						
	0.50人		H27非常勤特別職	H27臨時職員	③	H28年度目標		H28実績							
4,288千円	H28臨時職員	H28非常勤特別職	H28臨時職員	③	H29年度目標		H29実績								
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	日常の労働が適切に行われることや、事業所内で労働者の健康と安全管理を担当する者が現場に対して認識を深め、問題点の正しい理解を通じて安全衛生の維持・向上を図ることが、労働者の健康を守るだけでなく、生産性の向上や社会の発展にもつながる。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	160	109	①開催回数	勤労者及び使用者の受講者数		受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数							
	労働セミナー開催事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②受講者数(延べ人数)	勤労者及び使用者の受講者数		受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数							
		特になし	160	119	③	H27年度目標		H27実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①6回	H28年度目標		H28実績							
	期間	～	労働をめぐる様々なトラブルを未然に防ぐためには、労使双方が労働関係法令や制度の知識を身につけ、適正な就労環境を築いていくことが重要であることから、埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶためのセミナーを開催する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②242人	H29年度目標		H29実績						
	0.22人	H27非常勤特別職	H27臨時職員	H27非常勤特別職	③	H28年度目標		H28実績							
1,905千円	H28臨時職員	H28非常勤特別職	H28臨時職員	③	H29年度目標		H29実績								
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	労働者及び事業主の抱える仕事に関する悩みや疑問の解決は、労働環境の向上につながるものであり、また無料で利用可能な相談にニーズは高いことから今後も継続して実施することが必要である。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	156	156	①一般労働相談開催日数	相談者数		市の労働相談を実際に利用した人数							
	一般労働相談事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	相談者数		市の労働相談を実際に利用した人数							
		特になし	156	156	③	H27年度目標		H27実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①12日	H28年度目標		H28実績							
	期間	H11年度～	労働者及び事業主が抱えている仕事に関する様々な悩みや疑問を解決することにより、労働環境の向上を図るため、社会保険労務士を相談員として労働に関する相談事業を実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標		H29実績						
	0.20人	H27非常勤特別職	H27臨時職員	H27非常勤特別職	③	H28年度目標		H28実績							
1,715千円	H28臨時職員	H28非常勤特別職	H28臨時職員	③	H29年度目標		H29実績								
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	40	40	①優良事業所の巡視・見学	市内会員事業所数		当該団体の目的が、市内事業所における労働者の福祉の増進や労働条件の向上を図ることとしているため、同活動に取り組む会員事業所数を指標としている。							
	所沢労働基準協会補助金	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②労働関連法令の普及・啓発	市内会員事業所数		当該団体の目的が、市内事業所における労働者の福祉の増進や労働条件の向上を図ることとしているため、同活動に取り組む会員事業所数を指標としている。							
		所沢労働基準協会補助金交付要綱	40	40	③	H27年度目標		H27実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①2回	H28年度目標		H28実績							
	期間	～	市内事業所における労働者の福祉の増進や労働条件の向上を図ることを目的として、労働関係法令の普及、労務管理の改善、労働災害の防止等の活動を行う当協会に対して補助金を交付する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②4回	H29年度目標		H29実績						
	0.03人	H27非常勤特別職	H27臨時職員	H27非常勤特別職	③	H28年度目標		H28実績							
257千円	H28臨時職員	H28非常勤特別職	H28臨時職員	③	H29年度目標		H29実績								

